

絆が災害の回復力

帝京大大学院が研究報告

帝京大学大学院公衆衛生学研究科石巻研究

班はこのほど、東日本大震災による在宅被災世帯の生活状況と精神症状の関連を解析した結果をまとめた。不眠やうつなどの症状がある人は、家屋損壊状況ではなく、家族構成や就労状況の変化に関連が認められ、孤立防止といった「絆」を強める取り組みの重要性が統計学的に裏付けられ

た。

解析結果は、石巻圏域健康・生活復興協議会（武藤真祐代表）が先日、石巻市水明北の祐コミュニティホールで開いた在宅被災世帯状況報告会で示された。同大は石巻市や女川町の4176世帯を対象に調査し、本人が健康調査票を回答した2773人を解析。家

屋状況と生活状況の回答から、精神症状の起こりやすさと起こりにくさを比較した。

その結果、21%に何らかの精神症状があり、男性より女性が顕著。家屋の損壊があった人は2345人にと

間に統計学な関連がみられなかった。一方、家族構成の変化は509人、就労状況の変化は970人が該当し、

ともに基準の値から精神症状ありの群に入った。

逆に、「悩みを相談できる人」「近所での

きに相談できる体制づくりが重要であるとした。協議会の武藤代表は「われわれが直感したことと同じで、研究で証明されたことは大きな成果。福祉の分野に学術的な要素が入ることが少ないので、人を説得しやすくなる」と評価した。



生活状況と精神症状の関連を解析した結果が発表された

研究班はこれらが「被災者の災害への抵抗・回復力を高める要素」と考察した。孤立予防、ネットワークづくり、楽しみが持てる企画、困ったと